

平成 27 年 9 月 1 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 柳田 聡
(コード番号：3285)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 安部 憲生
問合せ先 NMF 運用部長 宇木 素実
03-3365-8767 nmf3285@nomura-re.co.jp

資産の譲渡完了に関するお知らせ

本投資法人は、本日、平成 27 年 4 月 7 日付「資産の譲渡に関するお知らせ」及び同年 4 月 30 日付「(追加情報) 資産の譲渡に関するお知らせ (三菱自動車 茨木メンテナンスセンター：信託受益権売買契約締結)」に記載の通り、下記の資産 (以下「本物件」といいます。) の譲渡を完了いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 譲渡資産について

物件名称	所在地	特定資産の種類	譲渡価格 (百万円) (注)
三菱自動車 茨木メンテナンスセンター	大阪府茨木市	不動産を主たる信託財産 とする信託の受益権	1,133

(注) 固定資産税及び都市計画税の精算額を除いた金額を記載しています。

本物件の譲渡により、本投資法人の保有物件数は 56 物件となり、取得価格の合計額は、約 2,655 億円となりました。本物件譲渡後のポートフォリオの詳細については、添付資料「参考資料 本物件譲渡後のポートフォリオ一覧」をご参照ください。なお、本物件の譲渡の概要については、平成 27 年 4 月 7 日付「資産の譲渡に関するお知らせ」及び同年 4 月 30 日付「(追加情報) 資産の譲渡に関するお知らせ (三菱自動車 茨木メンテナンスセンター：信託受益権売買契約締結)」をご参照ください。

以 上

【添付資料】

参考資料 本物件譲渡後のポートフォリオ一覧

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.nre-mf.co.jp>

本物件譲渡後のポートフォリオ一覧

用途	地域 (注1)	物件名称	取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	取得日
物流	東京圏	Landport 浦安	17,400	6.6	平成 25 年 6 月 14 日
		Landport 板橋	15,710	5.9	平成 25 年 6 月 14 日
		Landport 川越	13,700	5.2	平成 25 年 7 月 31 日
		Landport 厚木	11,410	4.3	平成 25 年 6 月 14 日
		川口領家ロジスティクスセンター	10,790	4.1	平成 27 年 7 月 1 日
		相模原田名ロジスティクスセンター	10,600	4.0	平成 25 年 7 月 19 日
		相模原大野台ロジスティクスセンター	8,700	3.3	平成 25 年 6 月 14 日
		Landport 八王子	8,250	3.1	平成 25 年 6 月 14 日
		Landport 春日部	7,340	2.8	平成 25 年 6 月 14 日
		船橋ロジスティクスセンター	4,660	1.8	平成 25 年 6 月 14 日
		厚木南ロジスティクスセンター-B棟	4,590	1.7	平成 25 年 6 月 14 日
		羽生ロジスティクスセンター	3,810	1.4	平成 25 年 6 月 14 日
		川口ロジスティクスセンター-B棟	3,750	1.4	平成 25 年 6 月 14 日
		川口ロジスティクスセンター-A棟	2,830	1.1	平成 25 年 6 月 14 日
	厚木南ロジスティクスセンター-A棟	2,690	1.0	平成 25 年 6 月 14 日	
	その他	太田新田ロジスティクスセンター	3,430	1.3	平成 25 年 6 月 14 日
		太田東新町ロジスティクスセンター	2,170	0.8	平成 25 年 6 月 14 日
太田清原ロジスティクスセンター		650	0.2	平成 25 年 6 月 14 日	
千代田町ロジスティクスセンター		330	0.1	平成 25 年 6 月 14 日	
物流小計			132,810	50.0	—
商業	東京圏	Morisia 津田沼	16,600	6.3	平成 25 年 6 月 14 日
		横須賀モアーズシティ	13,640	5.1	平成 25 年 6 月 14 日
		Recipe SHIMOKITA	10,407	3.9	平成 25 年 12 月 13 日
		川崎モアーズ	4,000	1.5	平成 25 年 6 月 14 日
			2,080	0.8	平成 26 年 12 月 19 日
		EQUINIA 新宿	4,260	1.6	平成 25 年 6 月 14 日
		EQUINIA 池袋	3,990	1.5	平成 25 年 6 月 14 日
		covirna machida	3,440	1.3	平成 25 年 6 月 14 日
		ニトリ幕張店	3,080	1.2	平成 25 年 6 月 13 日
		コナミスポーツクラブ府中	2,730	1.0	平成 25 年 6 月 13 日
		FESTA SQUARE	2,600	1.0	平成 25 年 6 月 13 日
		GEMS 渋谷	2,490	0.9	平成 25 年 7 月 31 日
		駿台あざみ野校	1,700	0.6	平成 25 年 6 月 14 日
		EQUINIA 青葉台	1,560	0.6	平成 25 年 6 月 14 日
	メガロス神奈川店	1,000	0.4	平成 25 年 6 月 13 日	
	近畿圏	ユニバーサル・シティウォーク大阪	15,500	5.8	平成 26 年 9 月 30 日
		イズミヤ千里丘店	8,930	3.4	平成 25 年 6 月 13 日
		Merad 大和田	6,640	2.5	平成 25 年 6 月 13 日
		イズミヤ八尾店	4,406	1.7	平成 25 年 6 月 13 日
		イズミヤ小林店	3,020	1.1	平成 25 年 6 月 13 日
その他	一番町 stear	4,700	1.8	平成 25 年 6 月 14 日	
	EQUINIA 青葉通り	1,640	0.6	平成 25 年 6 月 14 日	
商業 (底地)	東京圏	三菱自動車 目黒店	2,740	1.0	平成 25 年 6 月 13 日
		三菱自動車 調布店	1,760	0.7	平成 25 年 6 月 13 日
		三菱自動車 渋谷店	1,570	0.6	平成 25 年 6 月 13 日
		三菱自動車 練馬店	1,240	0.5	平成 25 年 6 月 13 日
		三菱自動車 川崎店	950	0.4	平成 25 年 6 月 13 日
		三菱自動車 高井戸店	850	0.3	平成 25 年 6 月 13 日
		三菱自動車 葛飾店	800	0.3	平成 25 年 6 月 13 日
		三菱自動車 東久留米店	800	0.3	平成 25 年 6 月 13 日

用途	地域 (注1)	物件名称	取得価格 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	取得日
商業 (底地)	東京圏	三菱自動車 世田谷店	770	0.3	平成25年6月13日
		三菱自動車 杉並店	740	0.3	平成25年6月13日
		三菱自動車 関町店	600	0.2	平成25年6月13日
		三菱自動車 東大和店	450	0.2	平成25年6月13日
		三菱自動車 元住吉店	370	0.1	平成25年6月13日
		三菱自動車 川越店	350	0.1	平成25年6月13日
		三菱自動車 江戸川店	200	0.1	平成25年6月13日
		三菱自動車 狭山店	160	0.1	平成25年6月13日
商業小計			132,763	50.0	—
合計			265,573	100.0	—

投資有価証券	近畿圏	合同会社大阪枚方プロジェクト匿名組合出資持分	100	—	平成27年3月30日
--------	-----	------------------------	-----	---	------------

- (注1) 「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいい、「近畿圏」とは、大阪府、京都府、兵庫県及び奈良県をいい、「中京圏」とは、愛知県、岐阜県及び三重県をいい、「その他」とは、東京圏、近畿圏及び中京圏以外の政令指定都市、県庁所在地及び人口10万人以上の都市並びにその周辺地域をいいます。
- (注2) 「取得価格」は、当該不動産等及び匿名組合出資持分の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約に記載された不動産等の売買代金の金額及び匿名組合契約に記載された出資金の金額)を記載しています。
- (注3) 「投資比率」は、取得価格に基づき、各資産の取得価格がポートフォリオ全体(全56物件)の取得価格総額に占める比率を記載しています。投資比率の算出にあたっては、匿名組合出資持分を除外しています。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
- (注4) 本投資法人は、平成27年5月27日に、野村不動産吉祥寺ビルを主たる信託財産とする信託の受益権及びGEMS市ヶ谷の取得に係る売買契約を締結しています。なお、当該売買契約においては、本投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人及び野村不動産レジデンシャル投資法人を新設合併消滅法人とし、平成27年10月1日を新設合併設立法人の成立日とする新設合併の効力発生が売買実行の前提条件とされており、これらの資産の取得は、当該売買契約上の買主の地位及び権利義務を承継する新設合併設立法人により行われる予定です(取得予定日:平成27年10月30日)。かかる取得及び合併の詳細については、平成27年5月27日付「資産の取得に関するお知らせ」及び同日付「野村不動産マスターファンド投資法人、野村不動産オフィスファンド投資法人及び野村不動産レジデンシャル投資法人の合併契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。